



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッキ
コード番号 6042 URL <http://www.nikkinet.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 和田 孝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 田中 宣夫
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 046-285-0227
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,300	6.1	597	2.5	720	19.1	629	19.1
26年3月期	9,709	13.1	582	△11.5	605	△19.2	528	△41.9

(注) 包括利益 27年3月期 1,035百万円 (19.6%) 26年3月期 865百万円 (△29.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	67.12	—	11.0	5.4	5.8
26年3月期	56.37	—	10.9	5.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	13,807	6,228	44.8	659.86
26年3月期	12,816	5,334	40.7	556.17

(参考) 自己資本 27年3月期 6,184百万円 26年3月期 5,213百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	972	△1,277	375	1,821
26年3月期	931	△1,392	△266	1,886

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	74	14.2	1.5
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	93	14.9	1.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		22.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	△2.3	370	△6.4	350	△25.5	250	△23.8	26.67
通期	9,800	△4.9	680	13.8	640	△11.2	420	△33.2	44.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	10,000,000 株	26年3月期	10,000,000 株
27年3月期	627,722 株	26年3月期	626,702 株
27年3月期	9,372,754 株	26年3月期	9,373,906 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,754	8.2	657	△9.0	796	△0.2	611	△16.8
26年3月期	8,089	10.6	722	15.5	798	2.2	735	△18.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	65.25	—
26年3月期	78.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	13,091		5,826		44.5		621.70	
26年3月期	12,222		5,028		41.1		536.43	

(参考) 自己資本 27年3月期 5,826百万円 26年3月期 5,028百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定であります。また、決算説明会資料につきましては、決算説明会開催後、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げや円安による輸入原材料の価格上昇等の影響があったものの、政府・日銀の経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善傾向が持続するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済は、米国経済は緩やかな回復基調を維持したものの、欧州経済は停滞感が強まり、新興国経済も成長鈍化や回復の遅れが見られるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、汎用機器部門の販売が堅調に推移し、連結売上高は103億円（前連結会計年度比6.1%増加）となりました。

損益につきましては、売上高の増加や汎用機器事業の採算性の改善等により、営業利益は5億9千7百万円（同2.5%増加）、経常利益は7億2千万円（同19.1%増加）、当期純利益は6億2千9百万円（同19.1%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車機器事業は自動車用気化器等の販売が減少し、売上高は7億6千9百万円（同13.9%減少）、セグメント利益は6千2百万円（同47.7%減少）となりました。

ガス機器事業は受託開発売上高の増加等により売上高は44億4千9百万円（同1.9%増加）となりましたが、実験設備等の先行投資負担増等により、セグメント利益は1億8千2百万円（同18.5%減少）となりました。

汎用機器事業は主要マーケットである北米向け販売が堅調に推移したことにより、売上高は84億7千5百万円（同29.8%増加）、セグメント利益は8千8百万円（前連結会計年度は1億5千3百万円の損失）となり、収益面で大きく改善いたしました。

不動産賃貸事業は売上高5億5千2百万円（同0.5%増加）、セグメント利益は固定資産税負担増加等により4億5千8百万円（同4.4%減少）となりました。

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、米国の金融緩和政策の正常化に向けた影響や中国・アセアン地域の景気下振れリスク等もあり、引き続き楽観できない状況が続くことが見込まれます。こうした中、当社グループでは、更なる事業拡大を図るとともに、採算性の改善を合わせて進めてまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想につきましては、売上高98億円、営業利益6億8千万円、経常利益6億4千万円、当期純利益4億2千万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は60億8千8百万円（前連結会計年度末は57億1千1百万円）となり、前連結会計年度末と比べて3億7千7百万円増加しました。主な増減項目は、電子記録債権の増加（1億8千4百万円）、仕掛品の増加（1億7千7百万円）であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における有形固定資産の残高は53億9千1百万円（前連結会計年度末は51億6千1百万円）となり、前連結会計年度末と比べて2億2千9百万円増加しました。主な増減項目は、建物及び構築物の増加（2億2百万円）、機械装置及び運搬具の増加（3億7千万円）、建設仮勘定の減少（3億9千7百万円）であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は48億2千2百万円（前連結会計年度末は46億1千万円）となり、前連結会計年度末と比べて2億1千1百万円増加しました。主な増減項目は、短期借入金の増加（5億8千8百万円）、その他流動負債の減少（5億5千9百万円）、未払法人税等の増加（1億1千7百万円）であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は27億5千6百万円（前連結会計年度末は28億7千1百万円）となり、前連結会計年度末と比べて1億1千4百万円減少しました。主な増減項目は、退職給付に係る負債の減少（1億円）であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は62億2千8百万円であり、株主資本48億5百万円、その他の包括利益累計額合計13億7千8百万円、少数株主持分4千3百万円であります。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（9億7千2百万円）及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加（3億7千5百万円）が投資活動によるキャッシュ・フローの減少（12億7千7百万円）を上回り、また、現金及び現金同等物に係る換算差額（1億3千5百万円）の減少による調整を行った結果、現金及び現金同等物の残高は、18億2千1百万円（前連結会計年度は18億8千6百万円）となり、前連結会計年度より6千5百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は9億7千2百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益（7億2千2百万円）、減価償却費（8億3千9百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は12億7千7百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（13億7百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は3億7千5百万円となりました。これは主に短期借入金の純増額（7億5千万円）、長期借入金の返済による支出（2億9千4百万円）によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第120期 平成23年3月期	第121期 平成24年3月期	第122期 平成25年3月期	第123期 平成26年3月期	第124期 平成27年3月期
自己資本比率（％）	21.7	31.0	39.1	40.7	44.8
時価ベースの株主資本比率 （％）	23.2	23.8	33.7	21.6	29.6
債務償還年数（年）	2.8	1.8	2.1	2.6	3.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	10.9	18.8	16.6	15.8	21.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計算されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、「企業倫理の徹底と合理的且つ効率的で透明性の高い経営姿勢を貫き、企業価値を高め、社会から信頼と尊敬される会社をめざす」、「自然と調和した資源の活用と再生を考え、美しい地球の環境保全に努める」、「先端技術の開発に努め、オンリーワン商品を創造し、お客様に感動を与え、全てのステークホルダーと喜びを分かち合い社会に貢献する」、「豊かな個性を活かし、柔軟な発想とフロンティアスピリットで、時代を切り拓く人材の育成と企業文化を創造する」の4つの経営理念を掲げております。これらの経営理念を踏まえ、企業価値を向上させるべく、時代の変化やニーズの変化を的確に捉え、ステークホルダーの期待に応えるよう業務の変革に挑戦してまいります。

(2) 目標とする経営指標

売上高営業利益率、売上高経常利益率及び自己資本比率について重要な経営指標として位置付け、その向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

収益改善に向けた施策を着実に実行し、成長事業への経営資源の集中と選択を進め、安定的な収益基盤の構築を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の課題は、収益構造の変革を更に進展させることと認識し、これまで実施してまいりました事業構造改革を一層進展させてまいります。基本方針として、採算性・収益性・成長性を重視した事業の選択と集中を図り、構造改革を更に進め、長期的・安定的な収益基盤の構築を図るとともに、これを推進する社内体制を整備・確立してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

・コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを目指しております。取締役会は、法令遵守はもとより、企業競争力の強化を図るため経営の迅速な意思決定と効率化を主眼として取締役の業務執行を適正にチェックできる機能の充実に重点を置いております。取締役のうち1名は社外取締役であり、独立役員として選任しております。

また、当社は監査役制度を採用し、社内監査役1名、社外監査役2名で監査役会を構成し、各監査役は取締役会をはじめその他重要な会議に出席し業務監査等を行い取締役の業務執行を監視しております。

法令遵守につきましては、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて意見を受け、違法行為や非倫理的行為を未然に防ぐことに努めております。また、経営状況につきましては株主の皆様を始め、ステークホルダーに向け積極的に公正かつ迅速に情報開示をしております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,030,165	1,962,771
受取手形及び売掛金	1,666,121	1,616,749
電子記録債権	140,802	325,137
商品及び製品	504,294	573,735
仕掛品	1,018,355	1,195,516
原材料及び貯蔵品	42,500	61,659
短期貸付金	1,325	1,299
繰延税金資産	104,943	160,109
その他	208,685	198,415
貸倒引当金	△5,812	△6,607
流動資産合計	5,711,382	6,088,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,599,271	2,801,286
機械装置及び運搬具(純額)	1,453,943	1,824,094
土地	288,660	294,083
リース資産(純額)	124,941	119,054
建設仮勘定	521,843	124,058
その他(純額)	173,160	228,798
有形固定資産合計	5,161,820	5,391,375
無形固定資産	286,792	245,839
投資その他の資産		
投資有価証券	1,636,572	2,057,895
長期貸付金	2,581	1,736
その他	17,108	21,693
投資その他の資産合計	1,656,262	2,081,325
固定資産合計	7,104,875	7,718,540
資産合計	12,816,258	13,807,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,229,996	1,282,772
短期借入金	1,844,830	2,433,000
リース債務	105,996	112,899
未払費用	268,410	256,603
未払法人税等	84,937	202,164
賞与引当金	141,718	158,991
その他	935,005	375,753
流動負債合計	4,610,893	4,822,184
固定負債		
長期借入金	237,000	204,000
リース債務	227,990	173,567
繰延税金負債	388,011	456,231
役員退職慰労引当金	106,570	114,300
環境対策引当金	5,907	5,907
預り敷金	515,563	515,563
退職給付に係る負債	1,370,320	1,269,392
その他	19,670	17,826
固定負債合計	2,871,034	2,756,789
負債合計	7,481,927	7,578,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,674	49,674
利益剰余金	4,064,285	4,552,614
自己株式	△296,126	△296,554
株主資本合計	4,317,834	4,805,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	740,180	1,068,446
為替換算調整勘定	157,485	292,867
退職給付に係る調整累計額	△2,363	17,329
その他の包括利益累計額合計	895,302	1,378,643
少数株主持分	121,193	43,975
純資産合計	5,334,330	6,228,352
負債純資産合計	12,816,258	13,807,327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,709,294	10,300,737
売上原価	7,708,793	8,177,504
売上総利益	2,000,501	2,123,232
販売費及び一般管理費	1,417,774	1,525,744
営業利益	582,726	597,488
営業外収益		
受取利息	5,161	8,868
受取配当金	31,977	37,128
技術指導料収入	38	—
為替差益	19,559	103,705
生産協力金	11,797	—
その他	13,161	19,347
営業外収益合計	81,696	169,050
営業外費用		
支払利息	59,148	45,825
その他	0	23
営業外費用合計	59,149	45,848
経常利益	605,273	720,689
特別利益		
固定資産売却益	69,435	3,323
保険差益	65,604	—
その他	2,555	—
特別利益合計	137,595	3,323
特別損失		
固定資産除売却損	4,504	1,080
特別損失合計	4,504	1,080
税金等調整前当期純利益	738,364	722,933
法人税、住民税及び事業税	115,050	263,728
法人税等調整額	76,914	△84,249
法人税等合計	191,964	179,479
少数株主損益調整前当期純利益	546,400	543,453
少数株主利益又は少数株主損失(△)	18,000	△85,655
当期純利益	528,399	629,109

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	546,400	543,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,258	328,265
為替換算調整勘定	264,653	143,818
退職給付に係る調整額	—	19,693
その他の包括利益合計	318,912	491,778
包括利益	865,312	1,035,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	820,525	1,112,450
少数株主に係る包括利益	44,786	△77,218

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	49,674	3,658,497	△295,877	3,912,295
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,000	49,674	3,658,497	△295,877	3,912,295
当期変動額					
剰余金の配当			△65,618		△65,618
当期純利益			528,399		528,399
自己株式の取得				△249	△249
連結範囲の変動			△56,992		△56,992
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	405,788	△249	405,539
当期末残高	500,000	49,674	4,064,285	△296,126	4,317,834

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	685,921	△80,382	—	605,539	76,406	4,594,241
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	685,921	△80,382	—	605,539	76,406	4,594,241
当期変動額						
剰余金の配当						△65,618
当期純利益						528,399
自己株式の取得						△249
連結範囲の変動						△56,992
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	54,258	237,867	△2,363	289,762	44,786	334,549
当期変動額合計	54,258	237,867	△2,363	289,762	44,786	740,088
当期末残高	740,180	157,485	△2,363	895,302	121,193	5,334,330

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	49,674	4,064,285	△296,126	4,317,834
会計方針の変更による累積的影響額			△65,794		△65,794
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,000	49,674	3,998,491	△293,126	4,252,039
当期変動額					
剰余金の配当			△74,986		△74,986
当期純利益			629,109		629,109
自己株式の取得				△428	△428
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			554,123	△428	553,694
当期末残高	500,000	49,674	4,552,614	△296,554	4,805,734

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	740,180	157,485	△2,363	895,302	121,193	5,334,330
会計方針の変更による累積的影響額						△65,794
会計方針の変更を反映した当期首残高	740,180	157,485	△2,363	895,302	121,193	5,268,535
当期変動額						
剰余金の配当						△74,986
当期純利益						629,109
自己株式の取得						△428
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	328,265	135,381	19,693	483,340	△77,218	406,122
当期変動額合計	328,265	135,381	19,693	483,340	△77,218	959,817
当期末残高	1,068,446	292,867	17,329	1,378,643	43,975	6,228,352

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	738,364	722,933
減価償却費	628,645	839,579
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,591	7,697
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,059	795
賞与引当金の増減額 (△は減少)	93	17,272
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△103,669	△143,264
受取利息及び受取配当金	△37,139	△45,996
支払利息	59,148	45,825
固定資産除売却損益 (△は益)	△64,930	△2,243
為替差損益 (△は益)	△19,624	△29,091
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,315	△80,541
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△174,234	△172,741
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△96,188	19,946
仕入債務の増減額 (△は減少)	213,230	33,399
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△20,639	12,202
その他	△107,931	△104,808
小計	1,033,341	1,120,962
利息及び配当金の受取額	37,139	45,996
利息の支払額	△58,978	△45,685
法人税等の支払額	△79,901	△149,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	931,600	972,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△194,279	△260,765
定期預金の払戻による収入	105,849	277,040
有形固定資産の取得による支出	△2,464,069	△1,307,130
有形固定資産の売却による収入	1,327,996	44,980
無形固定資産の取得による支出	△27,276	△27,964
投資有価証券の取得による支出	△142,020	—
貸付けによる支出	△400	△611
貸付金の回収による収入	1,481	1,481
その他の投資にかかる支出	△682	△4,264
その他の投資にかかる収入	679	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,392,721	△1,277,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△121,382	△103,502
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,000	750,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△237,880	△294,830
自己株式の取得による支出	△249	△428
配当金の支払額	△65,618	△74,986
その他	△1,119	△1,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,249	375,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	△104,014	△135,213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△831,385	△65,300
現金及び現金同等物の期首残高	2,655,873	1,886,442
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61,954	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,886,442	1,821,141

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名 瀋陽日新気化器有限公司(中国)
 NIKKI AMERICA, INC.(米国)
 NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC(米国)
 田島精密工業㈱
 ニッキ・テクノ㈱
 ㈱ニッキ ソルテック サービス
 NIKKI INDIA FUEL SYSTEMS PRIVATE LIMITED (インド)

(2) 主要な非連結子会社の名称

NIKKI KOREA CO., LTD.(韓国)
 NIKKI (THAILAND) CO., LTD. (タイ)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(NIKKI KOREA CO., LTD. 及びNIKKI (THAILAND) CO., LTD.) 及び関連会社(泰華化油器股份有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である瀋陽日新気化器有限公司、NIKKI AMERICA, INC. 及びNIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLCの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券 : その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用している。

但し、提出会社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び賃貸用資産に係る建物並びに構築物について定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は下記のとおりである。

建物及び構築物 3~65年

機械装置及び運搬具 3~12年

その他 1~20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 賞与引当金

提出会社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。

(ハ) 役員退職慰労引当金

提出会社が役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上している。

(ニ) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしている。

(ホ) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債、費用及び収益は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(ハ) ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ対象の識別は、個別契約ごとに行っている。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が65,794千円増加し、利益剰余金が同額減少している。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、事業の種類ごとに区分された損益情報に基づいて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。したがって当社の事業は、「自動車機器事業」、「ガス機器事業」、「汎用機器事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしている。

「自動車機器事業」では、主にスロットルボディ、自動車用気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ等の製造及び販売を行っている。

「ガス機器事業」では、主にECU（電子制御装置）、インジェクター及び噴射システム、ミキサ、ベーパーライザ、レギュレータ等の製造及び販売を行っている。

「汎用機器事業」では、主に汎用気化器（農業用、産業用）、船舶用気化器、二輪噴射システム等の製造及び販売を行っている。

「不動産賃貸事業」では、賃貸先に当社所有不動産の賃貸を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	自動車機器事業	ガス機器事業	汎用機器事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	894,045	4,364,765	6,531,449	549,913	12,340,173	△2,630,878	9,709,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	894,045	4,364,765	6,531,449	549,913	12,340,173	△2,630,878	9,709,294
セグメント利益又は損失（△）	118,770	223,893	△153,131	479,496	669,028	△86,302	582,726
セグメント資産	1,044,083	5,883,000	6,974,137	1,854,574	15,755,796	△2,939,538	12,816,258
その他の項目							
減価償却費	40,472	240,508	310,164	39,856	631,003	△2,357	628,645
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,649	953,356	383,348	1,845,601	3,216,955	—	3,216,955

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額△2,630,878千円及びセグメント利益又は損失（△）の調整額△86,302千円、セグメント資産の調整額△2,939,538千円、減価償却費の調整額△2,357千円は、主に連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額である。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	自動車機器事業	ガス機器事業	汎用機器事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	769,503	4,449,568	8,475,289	552,490	14,246,851	△3,946,114	10,300,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	769,503	4,449,568	8,475,289	552,490	14,246,851	△3,946,114	10,300,737
セグメント利益又は損 失 (△)	62,075	182,414	88,136	458,541	791,167	△193,679	597,488
セグメント資産	866,218	6,018,498	8,787,718	1,807,141	17,479,576	△3,672,248	13,807,327
その他の項目							
減価償却費	38,621	349,382	415,099	37,453	840,556	△976	839,579
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	18,410	604,439	205,297	55,769	883,917	—	883,917

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額△3,946,114千円及びセグメント利益又は損失 (△) の調整額△193,679千円、セグメント資産の調整額△3,672,248千円、減価償却費の調整額△976千円は、主に連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額である。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車機器事業	ガス機器事業	汎用機器事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	810,611	4,164,964	4,183,805	549,913	9,709,294

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	韓国	その他	合計
4,187,740	2,968,109	1,270,284	1,283,159	9,709,294

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	合計
3,939,624	689,119	126,611	406,464	5,161,820

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Briggs & Stratton Corporation	1,759,954	汎用機器事業
General Motors Corporation	1,255,935	ガス機器事業

(注) 企業集団の売上高を集約して記載している。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車機器事業	ガス機器事業	汎用機器事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	585,033	4,210,640	4,952,572	552,490	10,300,737

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	韓国	その他	合計
4,788,025	3,597,021	946,370	969,319	10,300,737

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	合計
4,105,085	687,690	174,032	424,566	5,391,375

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Briggs & Stratton Corporation	2,372,545	汎用機器事業
いすゞ自動車株式会社	1,111,410	ガス機器事業

(注) 企業集団の売上高を集約して記載している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	556円17銭	659円86銭
1株当たり当期純利益金額	56円37銭	67円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	528,399	629,109
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	528,399	629,109
期中平均株式数 (株)	9,373,906	9,372,754

(重要な後発事象)

該当事項はない。